

富山県議会および県内市町村議会の会議録調査のまとめ

富山県と県内市町村の各議会において、これまでに LGBT 等に関連してどのような質疑応答や発言があったか、以下の用語を検索して調査した。(調査期間:2018 年 6 月 16 日～7 月 10 日)

検索キーワード 性同一性障害、同性愛、LGBT、性的少数者、性的マイノリティ、同性パートナー、セクシャルマイノリティ、セクシュアルマイノリティ、性的指向、性指向、性自認

■ 検索した会議録の範囲

以下に、検索可能だった会議録の文書の範囲をまとめる。

議会名	検索可能だった会議録の文書の範囲
富山県議会	平成 6 年からの本会議(定例会、臨時会)、予算特別委員会、平成 12 年からの政策討論委員会、平成 13 年からの各委員会
富山市議会	平成 15 年からの本会議
高岡市議会	平成 3 年からの本会議
射水市議会	平成 17 年 12 月以降の本会議
魚津市議会	平成 13 年からの本会議
氷見市議会	平成 7 年 3 月からの本会議
滑川市議会	平成 9 年 3 月からの本会議
黒部市議会	平成 6 年 3 月からの本会議
砺波市議会	平成 16 年 11 月 1 日からの本会議
小矢部市議会	平成 10 年 12 月からの本会議
南砺市議会	平成 16 年 12 月からの本会議
舟橋村議会	検索不可能(平成 17 年 6 月からの本会議会議録は PDF 形式で閲覧可能)
上市町議会	平成 16 年 3 月からの本会議
立山町議会	平成 7 年 12 月からの本会議
入善町議会	平成 12 年 1 月からの本会議
朝日町議会	平成 28 年 3 月からの本会議(平成 16 年 3 月からの会議録は PDF 形式で閲覧可能)

■ 検索キーワードでヒットした文書件数(一連の質疑応答は 1 件としてカウント)

富山県議会 5 件(2003 年 9 月…3 件、2014 年 11 月、2014 年 12 月)
富山市議会 1 件(2015 年 6 月)
魚津市議会 2 件(2004 年 12 月、2005 年 6 月)
氷見市議会 1 件(2004 年 12 月)
上市町議会 2 件(2015 年 3 月、2018 年 3 月)

■ ヒットした文書の発言内容分類(一連の質疑応答で複数の質問があった場合は、複数カウント)

公文書の性別欄記載の取扱いについて	5 件(富山県 2、富山市、魚津市、氷見市)
学校での教育について	2 件(富山県 2)
性同一性障害の児童生徒数について	1 件(富山市)
教員への指導および児童生徒への対応	1 件(富山市)
LGBT へのこれまでの対応、スタンス	1 件(富山県)
LGBT の支援と啓発について	1 件(上市町)
性感染症の啓発について	1 件(魚津市)
同性カップルの取扱いについて	1 件(上市町)

■ヒットした文書のうち、「公文書の性別欄記載の取扱い」についての発言(要点のみ)

最も発言件数が多かった「公文書の性別欄記載の取扱い」について、文書の古い順から、以下に要点のみを記載する。

・富山県議会 2003.9.10 平成 15 年厚生環境常任委員会(陳情) → 生活文化課長
証明書や申請書などからの不必要な性別欄の撤廃について
印鑑登録証明書など、性別欄の存在する証明書や申請書などからの不必要な性別欄の撤廃について、国や他県の動向などを見ながら検討してまいりたい。

・富山県議会 2003.9.24 平成 15 年 9 月予算特別委員会(柴田巧委員) → 生活環境部長
公文書の性別記載欄について
国の方針、あるいは他県の動向などもよく見ながら調査検討をしてまいりたい。

・氷見市議会 2004.12.8 平成 16 年 12 月定例会 堂故市長
申請書等の性別欄について
申請書等の性別欄については、本年7月に施行された「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」の趣旨に沿って、法令等の定めにより見直しが困難なものを除き廃止することとし、今後準備を進め、来年4月から実施いたします。

・魚津市議会 2005.6.13 平成 17 年 6 月定例会 (竹内進議員) → 企画総務部長
公的書類からの不要な性別記載欄の削除について
平成 15 年 6 月に性別記載欄を有する行政文書(申請書や届出書などの様式)についての調査を行っている。
その結果、当該文書は市全体で 164 件、そのうち法的根拠のあるものが 67 件(40.9%)、ないものが 97 件だった。法的根拠のないもののうち、削除可能なものは 59 件(60.8%)、福祉サービスの受給申請等にかかわる性別の記載が不可欠なものは 38 件。性別記載欄の削除可能な文書につきましては、今後、見直す方向で調査・研究していきたい。

・富山市議会 2015.6.18 平成 27 年 6 月定例会 (尾上一彦議員) → 教育長、市民生活部長
印鑑登録証明書を含めた手続き等における性別記載欄の取扱いについて
県内の西部 4 市で約 10 年前から性別欄のない印鑑登録証明書を使用しているとの報道。
(市民生活部長) 印鑑登録証明書の交付申請書において性別欄の記載を省略している。
印鑑登録証明書については、現在のところ、性別欄の削除は考えていない。
それ以外の証明書や申請書の性別欄については、性別欄の記載を省略できるかどうか、他都市の対応も含め、研究してまいりたい。

■ 検索キーワードでヒットした文書の概要

検索キーワードでヒットした文書の概要について、新しい文書から順に列挙する。

○富山県議会

1 2014.12.02 平成 26 年 11 月定例会 一般質問(平木柳太郎議員) → 教育長

LGBT をはじめとする各種マイノリティに対する理解向上について

高等学校の生徒に対してどのような教育を実施しているか。

→ 高等学校では、性的マイノリティについて学習することについては学習指導要領には記載されていない。家庭科の一部の教科書に性同一性障害の記載があるが、学んでいる生徒はかなり少ない。教科指導というよりは、実際の学校生活における生徒指導の観点から、教員が理解を深め、生徒への支援や配慮の仕方について考えていきたい。

2 2014.11.20 平成 26 年厚生環境委員会(平木柳太郎議員) → 県民生活課長

LGBT の方々に対しての対応について

県としてこれまでどのような対応を行っていきっているか。県としての対応をどのようなスタンスで捉えているか。

→ 平成 19 年に「人権教育・啓発に関する基本計画」を作成。障害者の項目の中で性同一性障害に、その他の人権で同性愛者について触れているという形にとどまっている。

県民の意識としては、どういう人権課題に関心があるか意識調査をしたところ、女性や子ども、高齢者を選んだ人に比べて、性同一性障害や性的指向を選んだ人はかなり少ない。背景としては、そういった方々が身近におられない、おられるかもしれないが認識がないといったところにあると思っている。

そういった方々への差別・偏見は軽視できない問題である。相談、救済の対応は、地方法務局で行っている状況にある。啓発については、人権講演会で LGBT だけを取り上げるというのはまだない。今後も性のあり方にいろいろな形があることを県民の皆さんに理解していただけるよう、努めていきたい。

3 2003.9.24 平成 15 年 9 月予算特別委員会(柴田巧委員) → 生活環境部長

公文書の性別記載欄について

さきの国会において、性同一性障害者の戸籍の性別変更を認める特例法が制定された。この法律制定を受けて県内でも、一部の公文書の性別欄記述を見直すあるいは削除するという動きがある。

県として人権尊重の観点からどのように評価をされているのか

→ 「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」が 7 月 16 日に公布されている。全国の幾つかの市において、印鑑証明などの行政文書から性別欄を削除すると聞いている。県においても福岡町で条例を改正し、印鑑登録原票から性別欄を削除することになっている。来年からの特例法施行に向けて、人権尊重の観点などから慎重に考慮された取り組みであろうと受けとめている。

本県においてもそういう公文書の性別記述欄について、必要性の薄いものは見直し作業を考えるべきではないか。申請書等の簡素化を図ることにもなり、行政改革の一環にもつながる。

→ 国の方針、あるいは他県の動向などもよく見ながら調査検討をしてまいりたい。

(経営企画部長) 来年 1 月から施行される個人情報保護条例の趣旨に照らし、性別記載欄に限らず、不必要な個人情報は求めないという観点。本来の行政目的に照らして必要不可欠なものか再検討するよう、関係部局と連携しながら適切に対応してまいりたい。

4 2003.9.10 平成 15 年厚生環境常任委員会(陳情) → 生活文化課長

証明書や申請書などからの不必要な性別欄の撤廃について

福岡町にお住まいの方から、性同一性障害を抱える人々が普通に暮らせる社会を実現することを

求めることに関する陳情書が提出されている。

1 の印鑑登録証明書など、性別欄の存在する証明書や申請書などからの不必要な性別欄の撤廃について、県としては、性同一性障害者の問題につきまして人権を尊重し、偏見や差別のない明るい社会づくりを進める観点から、国や他県の動向などを見ながら検討してまいりたい。

5 2003.9.9 平成 15 年教育刑務常任委員会(陳情) → 学校教育課長

性同一性障害の学校における教育の一環としての取り上げと理解の促進について

性同一性障害を抱える人々が普通に暮らせる社会を実現することを求めることに関する陳情書中、4 の学校における教育の一環としての取り上げと理解の促進について、これまで、各学校におきましては、各教科、道徳それから特別活動及び総合的な学習の時間等で差別や偏見をなくす教育に努めてきた。今後とも、一人ひとりが人間としてかけがえのない存在であることを自覚し、自他の人権を尊重する教育の推進に努めてまいりたい。

○富山市議会

1 2015.6.18 平成 27 年 6 月定例会 (尾上一彦議員) → 教育長、市民生活部長

印鑑登録証明書を含めた手続き等における性別記載欄の取扱いについて

性同一性障害の当事者に配慮する理由で、県内の西部 4 市で約 10 年前から性別欄のない印鑑登録証明書を使用しているとの報道。全国的にも削除する自治体が増えているとのこと。

本市は性別欄があるが、性同一性障害をお持ちの方への配慮をどのようにされているか。

印鑑登録証明書を含め、それ以外の手続き等についても性別記載欄の取扱いを今後どうするべきなのか。

(市民生活部長) 印鑑の登録及び証明に関する事務は、国の通知「印鑑の登録及び証明に関する事務について」に示されている「印鑑登録証明事務処理要領」において準拠することが適当とされており、本市においても、この要領に沿った富山市印鑑条例及び同施行規則にのっとり処理している。

平成 15 年 7 月の特例法成立以降、当事者の方に対する配慮は、人権の尊重の観点からも取り組むべきであると認識しており、印鑑登録証明書の交付申請書において性別欄の記載を省略している。

印鑑登録証明書については、性別は本人を特定するために必要な基本的な 4 情報の 1 つとして重要な情報であることから、現在のところ、性別欄の削除は考えていない。

それ以外の証明書や申請書の性別欄については、性別欄の記載を省略できるかどうか、他都市の対応も含め、研究してまいりたい。

本市における性同一性障害と思われる児童生徒の人数を把握しているか、その人数は。

教員への指導をどのように行っているか、性同一性障害と思われる児童生徒への対応をどのように行っているか。

(教育長) 現在、本市において、性同一性障害と思われる児童生徒は在籍していない。

市教育委員会では、文部科学省からの 4 月 30 日付「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」を、各小中学校に配布するとともに、全教職員で共通理解を図るように通知したところ。

各学校では、養護教諭などが中心となり、性同一性障害についての理解を深める研修を計画している。

今後、性同一性障害で対応すべき子どもが在籍した場合には、学校における指導体制を構築するとともに、本人や保護者の意向等も踏まえ、本人が安心して学校生活を送れるように、きめ細かい対応に努めてまいりたい。

○魚津市議会

1 2005.6.13 平成 17 年 6 月定例会（竹内進議員）→ 企画総務部長

公的書類からの不要な性別記載欄の削除について

魚津市においても性同一性障害の方に配慮をし、法律で定められているものを除いて公的書類から不要な性別記載欄を削除してはどうか。

→ 本市では、2 年ほど前の調査になるが、平成 15 年 6 月に性別記載欄を有する行政文書（申請書や届出書などの様式）についての調査を行っている。

その結果、当該文書は市全体で 164 件、そのうち法的根拠のあるものが 67 件（40.9%）、ないものが 97 件だった。法的根拠のないもののうち、削除可能なものは 59 件（60.8%）、福祉サービスの受給申請等にかかわる性別の記載が不可欠なものは 38 件。

現在のところ、魚津市では性同一性障害についての相談事例はないが、先ほどの調査結果も踏まえ、個人情報保護の観点からも、性別記載欄の削除可能な文書につきましては、今後、見直す方向で調査・研究していきたい。

2 2004.12.14 平成 16 年 12 月定例会（久保田満宏議員）→ 民生部長

エイズ・HIV、性感染症について

HIV流行の抑制を達成するには、監視、対策、いわゆるサーベイランスの強化と、静脈注射薬物使用者、男性同性愛者、滞日外国人、セックスワーカー、若者などに対する重点的対策が必要であり、効果的であると考えます。また、差別偏見が強い社会では、感染予防対策自体も推進が難しい。

これらを踏まえ、エイズ・HIV感染について、当市の実態について、正しい知識を市民に伝え広げることが必要かつ重要であると考えますが、どう考えるか

→ 県に問い合わせたところ、市町村ごとの集計は公表していないが、今年度のHIV感染者は、富山県内で 1 名とのことだった。

富山県厚生センター魚津支所において、今年度の相談件数は月平均で 6 から 7 件、検査を受ける人は月平均で 2 人から 3 人とのことだった。

エイズ予防の正しい知識普及については、中学生や高校生、学校関係者に県厚生センターが行っている。市においても、市広報やケーブルテレビでの広報、パンフレット配布での啓発に努めている。

○氷見市議会

1 2004.12.8 平成 16 年 12 月定例会 堂故市長

申請書等の性別欄について

次に、申請書等の敬称及び性別欄の廃止について申し上げます。

市民の皆様などから市に提出していただく申請書や届出書等に表示しております「様」を用いた敬称の表記につきましては、市民の目線に立った行政サービス提供の観点から廃止いたします。

また、申請書等の性別欄については、本年7月に施行された「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」の趣旨に沿って、法令等の定めにより見直しが困難なものを除き廃止することとし、今後準備を進め、来年4月から実施いたします。

○上市町議会

1 2018.3.8 平成 30 年 3 月定例会（成川友仁議員）→ 福祉課長

社会的弱者の啓発と支援について（ひきこもり、自殺予防、LGBT、内部障害）

性的な少数者の一種であるLGBTは、一定割合の当事者が社会に存在するといわれているが、なかなか理解が進んでいない現状がある。

富山市では、教育委員会と当事者団体が協力して青少年への啓発事業を行ったり、市立図書館で

書籍の紹介を行ったりしている。まずは正しく知ってもらうことが取り組みの第一歩と考える。

支援と啓発の充実を伺う。

→ LGBTは、社会や地域、学校での無理解や偏見等から人権侵害やパワーハラスメント等を受けることがあると言われている。今後も、これらの人々が社会的な不利益を受けないよう、正確な知識の普及と適切な相談場所の情報提供を行ってまいりたい。

2 2015.3.12 平成 27 年 3 月定例会（伏黒日出松議員）→ 町民課長

同性カップルの取扱いについて

東京の区役所で同性カップルに証明書を発行するという。上市町でそのようなことがあった場合に、取扱いはどうに考えているか。

→ この制度は、全国に例がない性的少数者の人権を尊重し保護するための制度で、法律上の効力はない。可決されるかどうかはまだわかっていない。

まだ先の見えない状況下であり、現時点では何も考えていない。

以上